



おち あい しん ご 落合慎悟県議

静岡県議会報告 2021年春号

静岡県政に対するご意見
ご要望をお寄せください。

静岡県議会報告 五輪会 自民改革会議 静岡県議会議員

おち あい しん ご 落合慎悟



東日本大震災から10年

3月10日～13日、岩手県田老町から宮城県気仙沼市・南三陸町、福島県双葉町まで視察した。2011年3月11日(金)、突然の横揺れ地震に襲われた。16時過ぎ車や住宅、多くの人が大津波に襲われているテレビ映像を見て12日夕方、車で出発した。仙台～気仙沼まで視察、16日夜帰宅、17日から救援物資支援活動に入った。



田老地区被災状況掲示板

岩手県



田老町には万里の長城と言われた高さ10mの防潮堤があったが、津波は17m



2016年に震災遺構開館「たろう観光ホテル」



大槌町を見渡せる新役場裏の城山から復興状況を確認



山田町は静岡県土木支援3人で防潮堤工事も進む



高田松原津波復興祈念公園



陸前高田 奇跡の一本松



津波伝承館と高田松原道の駅



津波で被災した気仙大橋

津波の浸水区間に注意を!!



宮城県



国道45号は青森～仙台までの海岸道路三陸沿岸自動車道が完成、便利になった

津波浸水区間標識

気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館「ここから」「ここまで」

さんさん商店街に隣接し、南三陸町震災復興祈念公園に防災センターを津波遺構に残した



石巻市大川小学校の津波遺構 大川小は当時宮城県津波浸水区域外



石巻南浜津波復興祈念公園 3月11日に慰霊碑除幕式を開催



名取市震災メモリアル公園は閑上地区にある閑上小学と中学校が一体となりH30年完成



名取市震災復興伝承館2020年7月開館 地元グルメ「かわまちてらす閑上」も人気



福島県



福島第一原発増える汚染水タンク



浪江町・双葉町・大熊町には高濃度の汚染水が各所に残る。1kgあたり8000ベクレル以下の汚染水を全国の道路や農地造成に再利用計画がある。



「原子力明るい未来のエネルギー」看板は2015年12月撤去され、文字パネルは県博物館に移管 支柱鉄板は双葉町役場。



東日本大震災原子力災害伝承館は原子力災害を中心に資料を収集保存し、研究研修に活用する。震災の記憶風化防止に取組



3/12 病院丸ごと避難「双葉厚生病院」



浪江町浪江小学校震災遺構保存



今も続く大熊町帰宅困難地区 放射線量表示

落合慎悟事務所
〒426-0031 藤枝市築地838
TEL 054-645-8100
FAX 054-645-8111
メール s.o@thn.ne.jp
http://www.ochiai-shingo.jp



地震発生時刻午後2:46 田老の防潮堤では子どもたちが追悼と復興の願いを込めて風船を大空へ放った。

大槌町で18:00追悼と希望の700発の花火が打ち上げられた。秋田県の業者が尺玉やスターマインを打ち上げた。

町民の約1割1200人余の命が失われた大槌を照らす城山公園の「希望の灯り」は平成24年に設置された。

4月12日からコロナワクチン高齢者優先接種スタート!! 具体的な市区町村配分は都道府県で調整!!

ワクチン接種は65歳以上の高齢者への優先接種で政府は、先に薬事承認された米製薬大手ファイザー製のワクチンを使用する予定。今後のスケジュールは、4月5日の週に約5万人の2回分に相当する量として、ワクチン100箱を配送。ワクチンは1箱に195瓶が入っている。1回目分の50箱のうち、人口上位の東京、神奈川、大阪の3都府県に各2箱、他の44道府県には1箱ずつ配る。2回目分の50箱も同様に配分する。次いで4月12日の週に、約25万人分に当たる500箱を配送。3都府県に各20箱、44道府県に各10箱を配る。19日の週も同数を送ることを予定。数量を限定して接種を実施し、状況や課題などを各市区町村で共有してもらう。26日からの最終週は数量確定時に決定。

今国会で法案提出!!「相続登記義務化」や「土地所有権を国庫に帰属させる制度」の創設!!

法案の柱は、①相続登記・住所変更登記の義務化、②相続した土地を手放すための制度の創設、③民法の財産管理制度・共有制度の見直し、④3点。相続から3年以内に申請しなければ10万円以下の過料を科す。転居などの住所変更登記も2年以内の申請を義務付ける。所有者不明土地の問題を抜本的に解決するには、新たな所有者不明土地の発生を抑制する法体系を整備する必要がある。また、いまある所有者不明土地の解消をいかに進めていくかも重要となる。全国ではこうした所有者不明土地を利活用する動きが広がっている。2019年施行「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」は事業実施対象地の一部の所有者が不明の場合、公共的な利用目的ならば、知事裁定で最長10年まで土地の利用権を設定できる仕組み。一例、新潟県粟島浦村では防災空地整備計画に利活用。

中学生の「ふじのくにジュニア防災士」養成講座を本格実施!! 静岡県の地域防災力維持向上!!

2021年度から、地域防災の担い手となる「ふじのくにジュニア防災士」養成講座を県内全中学校で本格実施する。県制作の東日本大震災被災者が自らの体験を語る動画教材を使い、地震や津波、風水害の基礎知識を学び、2年生を中心に年約3万人の認定を目指す。ふじのくにジュニア防災士は2010年度に始まった制度で、養成講座を小学校から高校までの児童生徒を対象に実施し、2020年末で約1万6千人、小学校990人、中学校5,475人、高校4,081人認定した。県は中学卒業までに、養成講座の全校実施を決め、各校の総合学習の時間を使って、「意識啓発コース」「知識行動コース」「自主講義コース」の3コースから選択する。各学校が独自に地域の防災訓練参加や避難所運営ゲーム(HUG)、災害図上訓練(DIG)などを講座内容に加えることもできる。

藤枝市が全国的话题!!「別居中の親と面会交流」「AIで食生活提案実証」「飲食店の混雑配信実験」!!

- 市立保育園、小中学校における面会交流は、裁判所判決又は両親の合意書面等で不許可や子供に悪影響を及ぼす場合以外は、離婚して親権を失った親でも園・学校の施設管理権を侵害しない範囲内で可能。事前に学校と打合せし、放課後時間帯に小会議室等を提供。
- 市のICT推進室は食品の購買履歴を人工知能(AI)で分析し、食生活を提案する実証実験。市民の健康課題である高血圧の予防に向け、健康意識の変化や行動変容に与える影響を調べるのが狙い。期間は2月28日まで。事業費は約130万円で、市が半額を負担する。
- 市内の飲食店41店舗の混雑状況をリアルタイムで配信する実証実験。サービスの利用者数やシステムの使い勝手を調べる狙い。期間は2月26日まで、事業費は約290万円。コロナの影響で客足の減る飲食店が、持ち帰りサービスを始めたり営業時間を変更したりと工夫を凝らす中で、市は飲食店の新たな経営モデルを検証したいと考えた。

昨年2月、静岡県で初めて新型コロナウイルス感染が確認されたから、県内感染者は5千人を超えました。2月には市内の友人が陽性で入院との情報も入りました。誰もが感染する恐れがあります。感染者や濃厚接触者を誹謗中傷しないで温かく見守ることが大事です。私は、直面している感染防止対策や疲弊している企業の経済対策に邁進します。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

東日本大震災10年 献花 高田松原津波復興記念公園



高州・地域で支え合う発足式 生活支援「手んだい隊」 移動支援「足すとし隊」



3月3日、本会議一般質問 裏面に質問・答弁内容掲載



県病院協会理事会web会議

2月議会 知事報告



令和3年度当初予算案…一般会計の歳出予算総額1兆3094億円、前年度当初予算を302億円、2.4%上回る。

- コロナ感染症検査体制…東部保健所管内に高原定量検査、感染拡大なし。2月3日から県環境衛生科学研究所で変異株PCR検査を開始。
- 医療体制の確保、地域医療の確保、ワクチンの接種の対策…迅速に実施するため、健康福祉部に「感染症対策局」を設置。
- 市町と一体となった地域経済対策…Go Toトラベルの一時停止などにより深刻な事業者への給付金支給、地域振興券の発行、販促支援。
- 中小企業の事業継続…資金繰り支援として県制度融資「新型コロナウイルス感染症対策枠」を継続。
- 雇用の維持…離職を余儀なくされた方々に対し、失業・求職者向けの職業訓練を実施し再就職支援。
- 新たな避難先の確保と避難所の生活環境の改善…公民館整備、トイレラックやシャワースystem、簡易ベッドなどの整備を支援。
- 「バイ・サイズオカ」…「茶業や花き」県内の小中学校に愛飲と食育、花育に活用し需要拡大支援。「漁業」県産水産物を学校給食に提供支援。
- 「バイ・山(やま)の洲(くに)」財とサービスの消費喚起…本年全線開通予定の中部横断自動車道を活用し、新たな物流による販路拡大。
- リーディング産業の基盤強化…医薬品・医療機器の生産額10年連続1位という「場の力」を活かし更なる産業集積を促進。
- 多彩なライフスタイルを選択できる環境の整備…テレワークオフィスのある暮らし、ワーケーション誘致の促進。「ふじのくに」のデジタル化。

今回、知事が12月26日から1月3日まで軽井沢の自宅に帰っていたことが危機管理上問題となった。コロナで非常事態状況の中、正月でも県職員たちは対応に追われ、交代で出勤しているのに、県の経営者として見たとき「思いやり」の心で残念に感じた。

2月議会は予算審査

12月に次年度予算要望を知事に提出し、12月から1月にかけて、次年度事業予算のヒアリングが3回あり、質疑も行う。2月初め、知事から要望に対して、ほぼ満額回答の事業予算説明があって、2月議会に入る。2月議会では、開会時に各部長から次年度事業予算と補正予算の事業説明がある。事前に予算書は配布されるが、膨大な量の資料を勉強するには大変である。6日間の本会議質問が終了すると委員会が開催される。通常2～3日間掛けて担当委員会関連のみ質問ができる。本会議・委員会審査は、新聞に記事として掲載される。